



秋田銀行

平成23年3月期

会社説明会

平成23年6月6日



I 23年3月期決算の概要

● 23年3月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 貸出金の状況	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 預金・預り資産の状況	8
● 県内預貸金シェアの状況	9
● 有価証券の状況	10
● 自己資本(単体)の状況	11

II 経営戦略

● 震災後の秋田県内の動向	13
● 中期経営計画(22年4月~25年3月)	14
● 24年3月期 収益計画・単体	15
● 貸出推進態勢の強化	16
● 法人戦略~地域振興、マーケットの創出	17
● 法人戦略~成長分野・海外取引への対応	18
● 法人戦略~経営改善支援態勢	19
● 個人戦略~個人預金の獲得強化	20
● 個人戦略~預り資産・個人ローンの営業強化	21
● 個人戦略~クレジットカードの営業強化	22
● 戦略遂行能力の強化~経営資源の再配分	23
● コスト削減計画	24
● 株主還元	25

I 23年3月期決算の概要

- コア業務純益80億円（▲17億円）、当期純利益25億円（▲11億円）減益
- 利回り低下による資金利益の減少、システム共同化移行要因による経費増加

（億円）

	22年3月 実績	23年3月 実績	前年比
1 コア業務粗利益	366	353	▲13
2 業務粗利益	364	375	11
3 資金利益	333	324	▲9
4 役務取引等利益	30	30	0
5 その他業務利益	1	20	19
6 うち国債等債券損益…①	▲2	21	23
7 経費	268	273	5
8 人件費	134	140	6
9 物件費	121	119	▲2
コストカット	-	▲7	▲7
10 コア業務純益	97	80	▲17
11 一般貸倒引当金繰入額…②	6	▲2	▲8
12 業務純益	90	104	14
13 臨時損益	▲38	▲48	▲10
14 不良債権処理額…③	43	51	8
15 株式等関係損益…④	19	10	▲9
16 経常利益	51	55	4
17 特別損益	▲4	▲4	0
18 当期純利益	36	25	▲11
19 有価証券関係損益（①+④）	17	31	14
20 与信費用（②+③）	49	49	0

資金利益 ▲9億円

- 貸出金・有価証券利回り低下
- 4ページ参照

経費 +5億円

- システム共同化にともなう減価償却費、時間外勤務料などの増加
- コストカット実績7億円

有価証券関係損益 +14億円

- 債券売却益の増加など損益の改善

与信費用 ±0億円

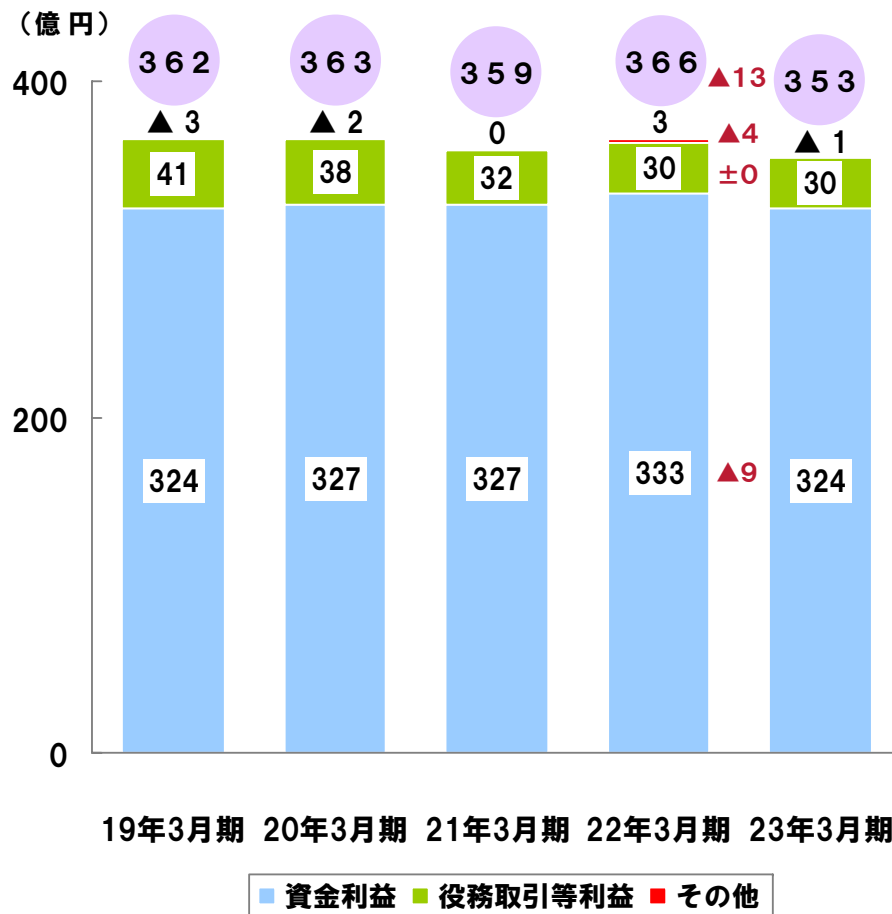
- 政策効果等から企業業績・業態が落ち着いて推移、一般貸引を取崩
- 震災の影響をふまえた予防的な引当を実施

税金費用 +15億円

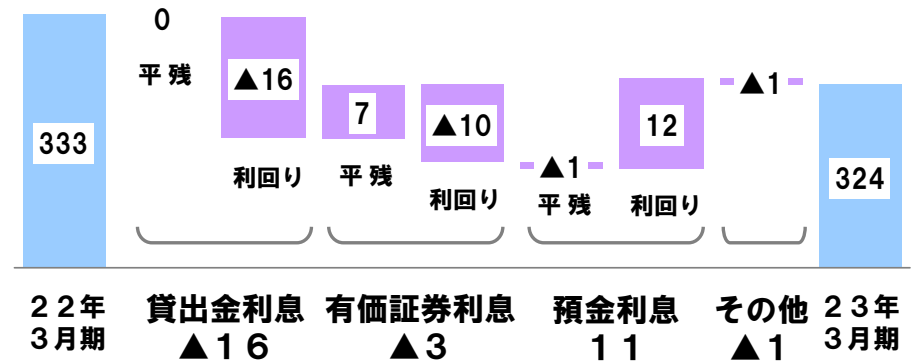
- 前年度の税負担軽減要因の剥落（減損(有税)有価証券の売却無税化など）

- コア業務粗利益は資金利益の減少により▲13億円
- 役務取引等利益は好調な投信・保険販売により為替手数料等の減少をカバー

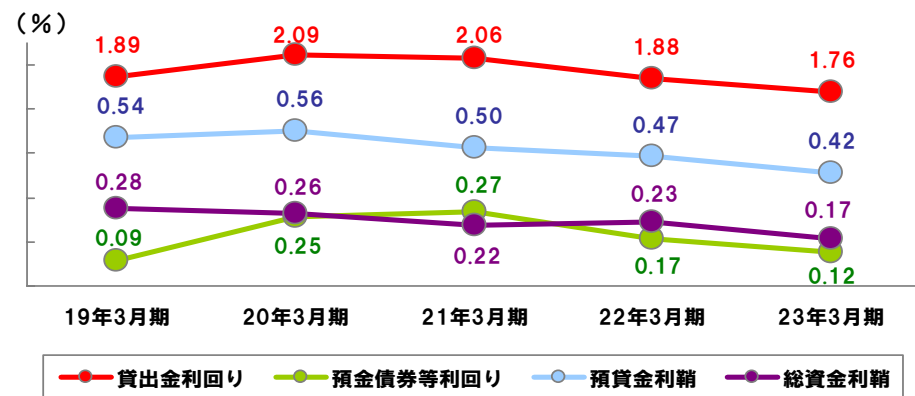
■ コア業務粗利益の推移



■ 資金利益 増減要因

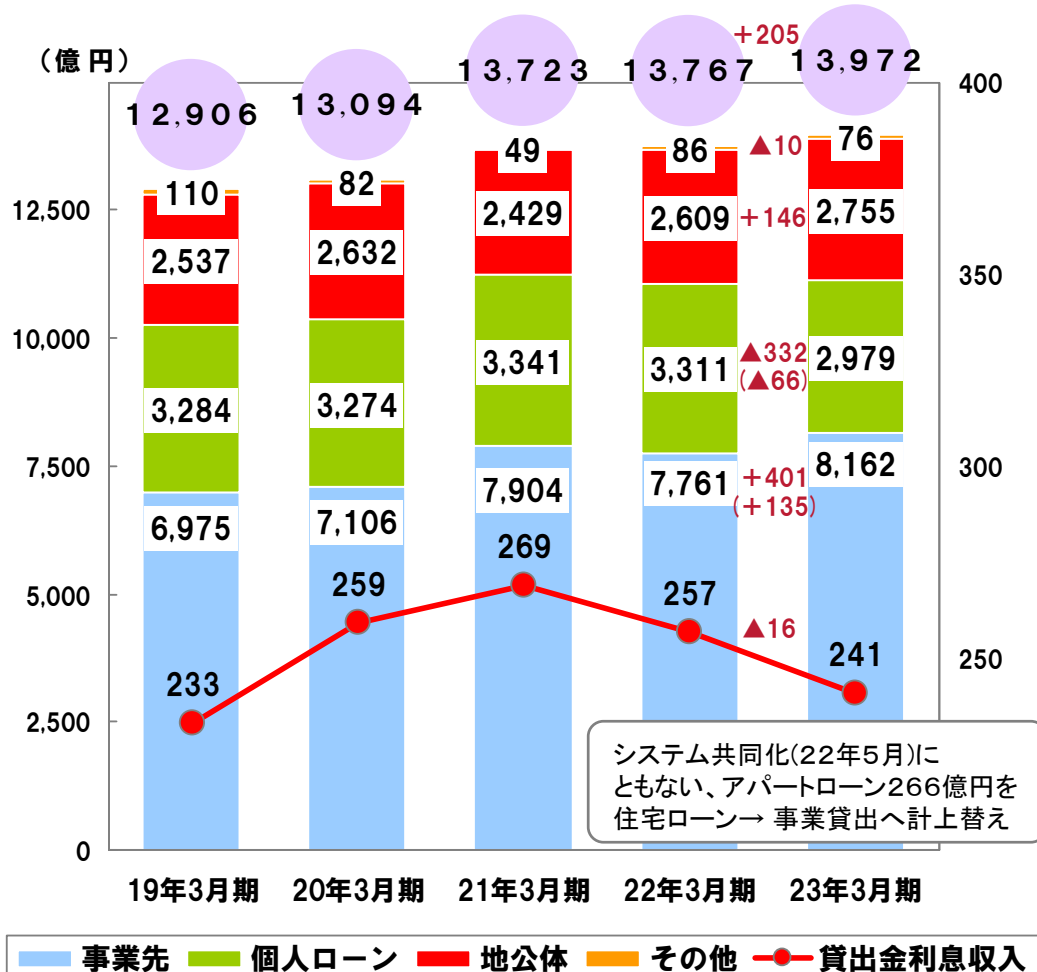


■ 利回りの推移

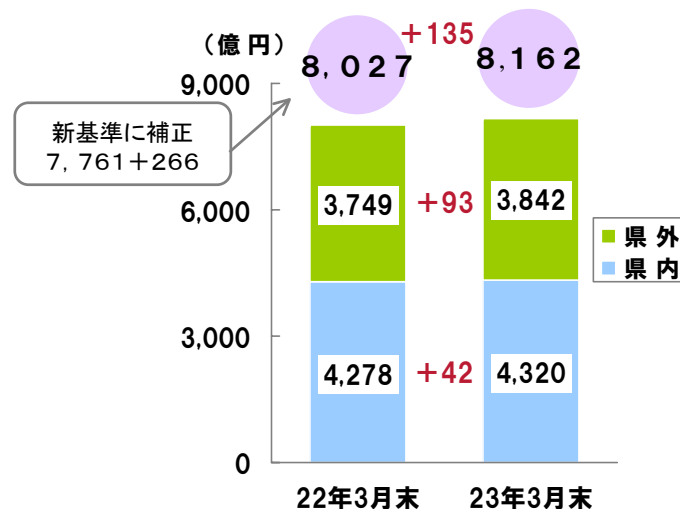


- 総貸出末残 + 205億円 (+1.4%)
- 地公体・事業先向け増加、新設住宅着工数の低迷などから個人向けは減少

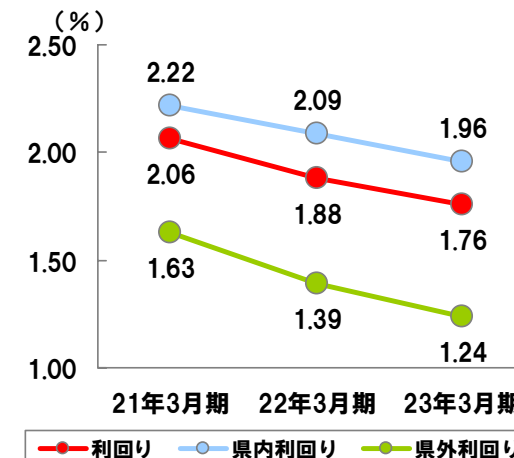
■ 貸出金残高（末残）・利息収入の推移



■ 事業先貸出 県内・県外残高

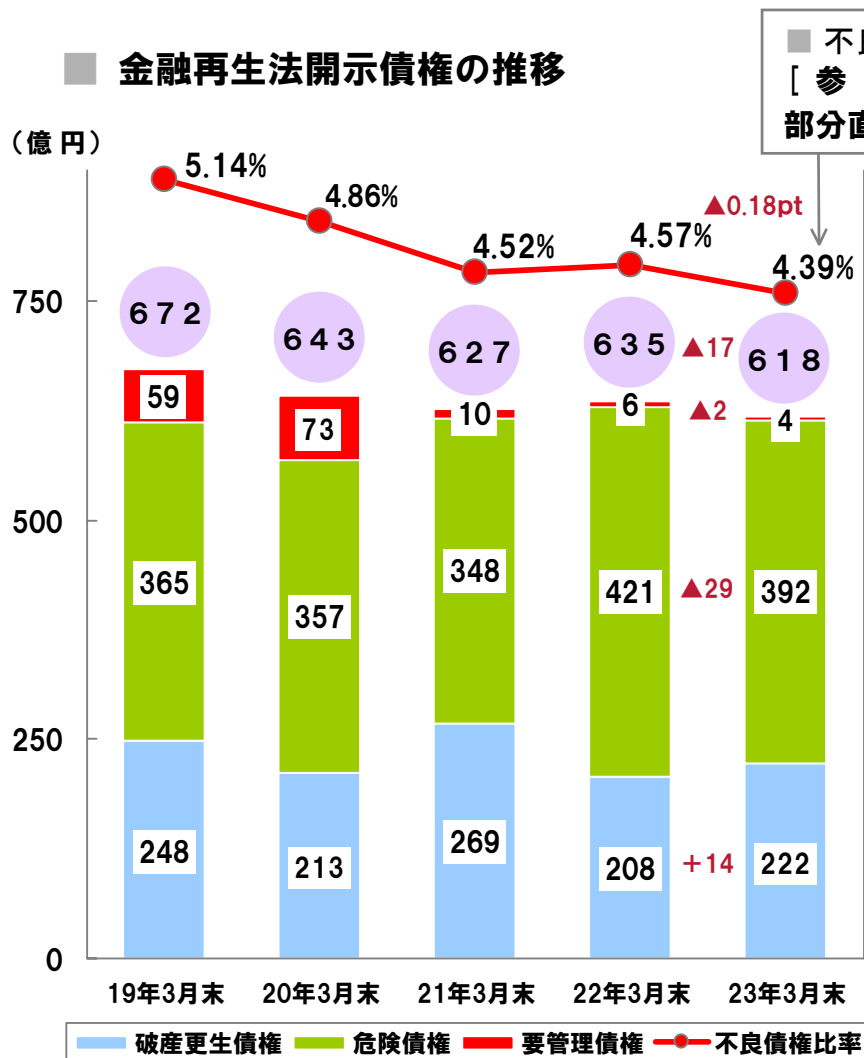


■ 貸出金 県内・県外利回り



- 予防的な個別貸倒引当金の積増しも、償却等により不良債権残高は▲17億円
- 不良債権比率は4.39% (▲0.18pt) に低下

■ 金融再生法開示債権の推移



■ 不良債権比率
 [参考]
 部分直接償却実施後 3.26%

■ 増減内訳 (23年3月期)

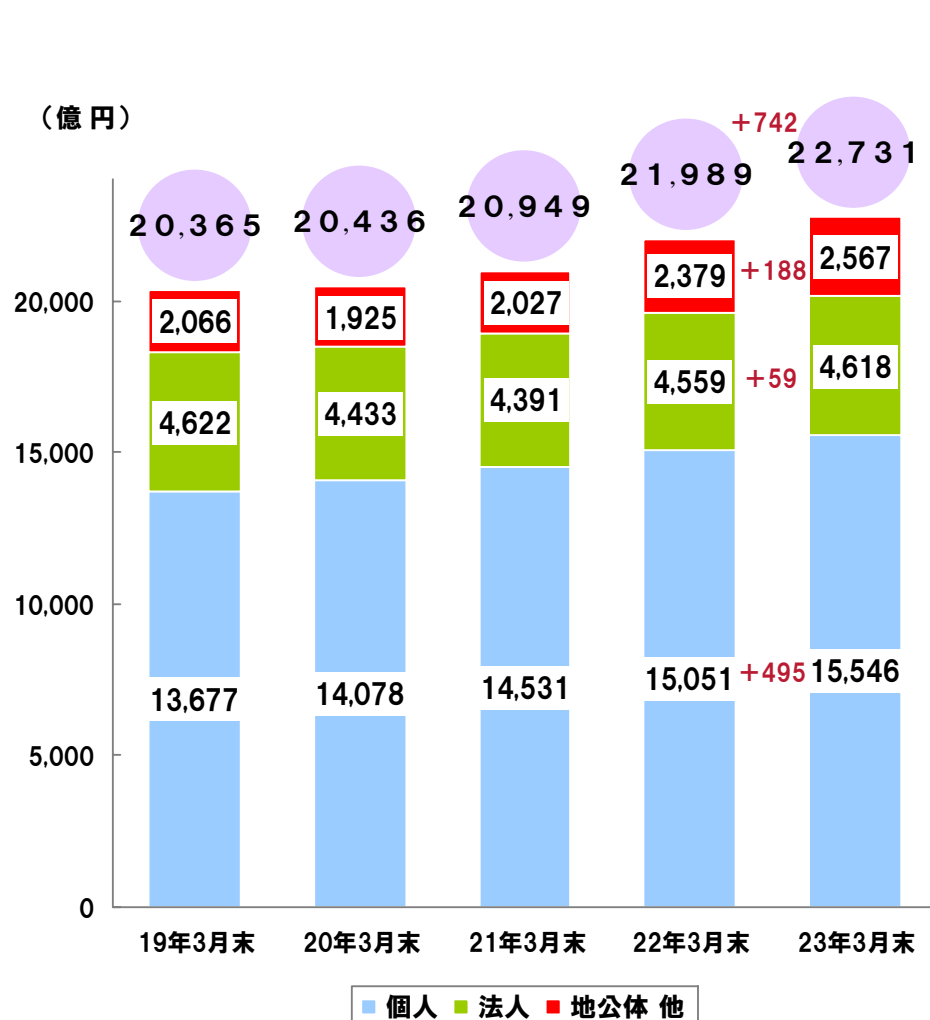
増加		減少 (▲)	
ランクダウン	120億円	回収等	76億円
→ 要管理債権へ	0億円	ランクアップ	38億円
→ 危険債権へ	105億円	要管理債権から →	1億円
→ 破産更生債権等へ	15億円	危険債権から →	34億円
与信額増加等	9億円	破産更生債権等から →	3億円
		直接償却等	32億円
増加合計	129億円	減少合計	146億円

■ 保全状況 (23年3月末)

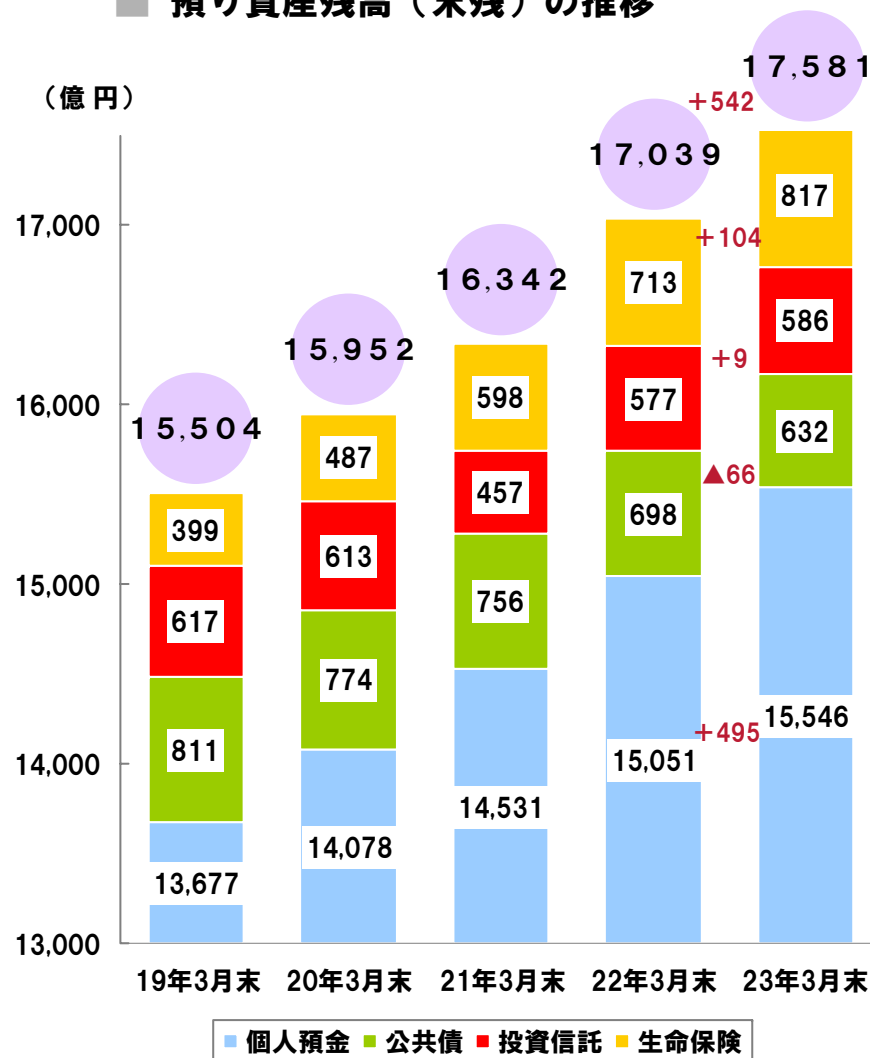
	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
1 破産更生債権等	222億円	222億円	0億円	100.0%
2 危険債権	392億円	307億円	85億円	78.3%
3 要管理債権	5億円	2億円	2億円	40.9%
4 合計	618億円	531億円	87億円	85.7%

- 総預金末残+742億円(+3.3%)、2兆2,000億円台を達成
- 預り資産は投信・生保とも増加基調を維持

■ 預金残高(末残)の推移



■ 預り資産残高(末残)の推移



- 県央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェア
- 相対的にシェアの低い県南部にシェアアップの余地 → 営業推進態勢を強化

秋田県内の預貸金シェア（23年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

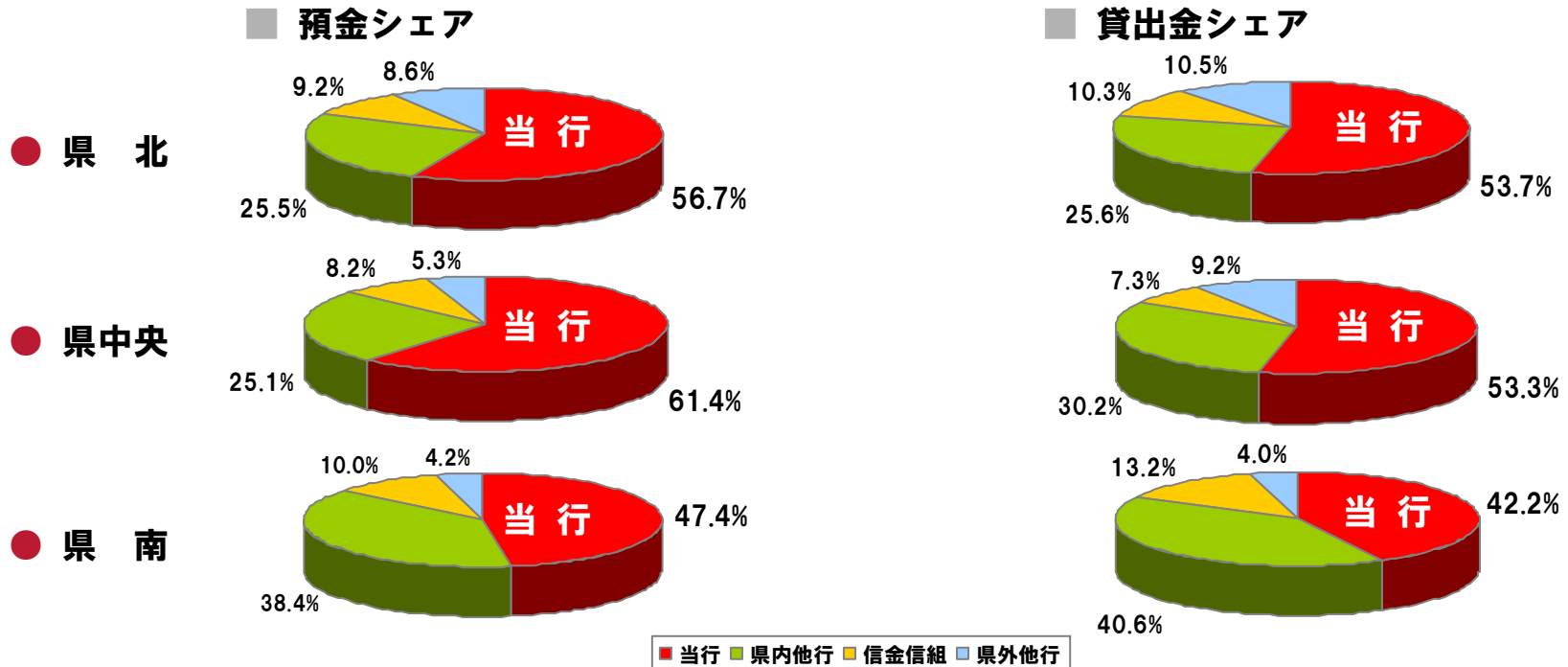
預金シェア

	当行	県内他行	県外他行	信金・信組
23年3月期	56.1%	29.2%	5.7%	9.0%
22年3月期	55.2%	30.0%	5.8%	9.0%

貸出金シェア

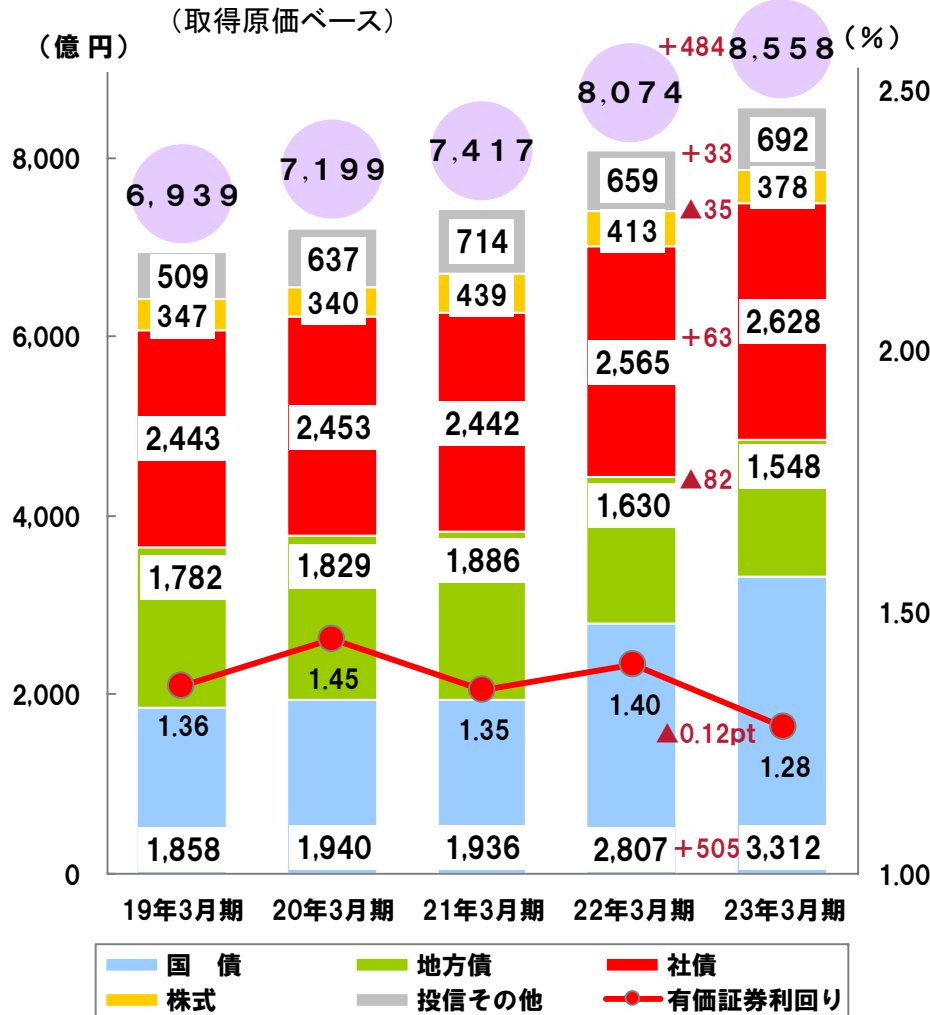
	当行	県内他行	県外他行	信金・信組
23年3月期	50.3%	32.3%	8.0%	9.4%
22年3月期	50.6%	32.0%	8.3%	9.1%

地域別の預貸金残高およびシェア（23年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]



- 債券デュレーション 横ばい 22/3末 3.55年 → 23/3末 3.59年
- 投信解約益など22年3月期増益要因の剥落もあり、利回りは0.12pt低下
- 有価証券評価損益は▲93億円、173億円

有価証券残高・利回りの推移



有価証券部門損益

	(億 円)		
	22年3月期	23年3月期	増減
利息配当金	116	113	▲3
売却・償還益	31	41	10
売却・償還損(▲)	12	3	9
償却(▲)	2	5	▲3
計	133	146	13

評価損益

	(億 円)				
	22年3月期	23年3月期	評価益	評価損(▲)	増減
国内債	156	148	159	11	▲8
国債	66	65	72	7	▲1
うち変動利付	(38)	(40)	(40)	(0)	▲2
地方債	45	41	41	0	▲4
社債	45	42	46	4	▲3
外債	0	0	3	3	0
株式	120	41	73	32	▲79
投資信託ほか	▲10	▲15	9	24	▲5
合計	266	173	244	71	▲93

○ 変動利付国債については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」に基づく合理的に算定された価格で評価

アウトライヤー比率 (23年3月末)

金利リスク量	アウトライヤー比率
104億円	8.83%

○ 99パーセントタイル基準 20年9月末からコア預金に 内部モデル導入

● 自己資本比率11.73%、Tier I比率11.00%、コアTier I比率10.45%と十分な水準を維持

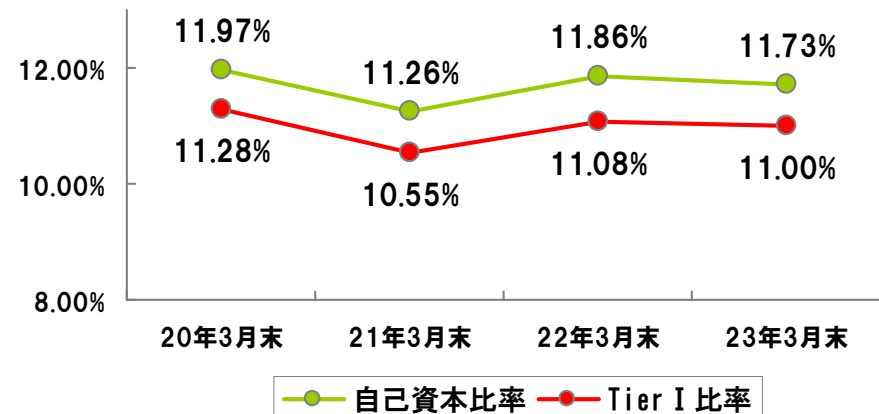
■ 自己資本・Tier I・コアTier I比率の状況

(億円、pt)

	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
1 自己資本額…①	1,171	1,182	11
2 Tier I …②	1,095	1,108	13
3 Tier II	76	74	▲ 2
4 一般貸倒引当金	51	49	▲ 2
5 再評価差額金45%	25	25	0
6 負債性資本調達手段等	-	-	-
7 リスクアセット…③	9,871	10,074	203
8 信用リスク・アセット	9,215	9,424	209
9 オペレーショナル・リスク	656	650	▲ 6
10 繰延税金資産純額	21	54	33
11 自己資本比率(①÷③)	11.86%	11.73%	▲ 0.13
12 Tier I 比率(②÷③)	11.08%	11.00%	▲ 0.08
13 コアTier I 比率	10.87%	10.45%	▲ 0.42

■ 自己資本は普通株のみで構成
優先出資証券・優先株による調達なし

■ 自己資本・Tier I比率の推移



■ 国内基準
・信用リスク・アセットの算出…標準的手法
・オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

■ コアTier I 比率 = (Tier I - 繰延税金資産純額) ÷ リスク・アセット

Ⅱ 経営戦略

県内の企業動向

● **直接的な影響は軽微、企業倒産は4月、5月も引き続き低水準に推移**

企業倒産状況 22年度 件数 77件 (前年比▲14.4%)、負債総額 98億円 (同▲33.4%)

…平成年代では、件数で2番目に低く、負債総額は最小

● **震災直後は原材料・部品調達、電力供給の制約、消費マインドの低下から県内の景況感大幅に悪化した**が、**足元の企業動向は持ち直しの動き**

トピックス



県内3港（秋田・能代・船川）23年3月 貿易額急増

■ 輸入…前年同月比 **230%増**

- ① 秋田火力発電所の稼働率向上にともなう原油・重油の増加
- ② 福島県相馬港の代替による石炭・コークスの増加
- ③ 仙台港、八戸港の代替による日用品等の増加

■ 輸出…前年同月比 **5%増**

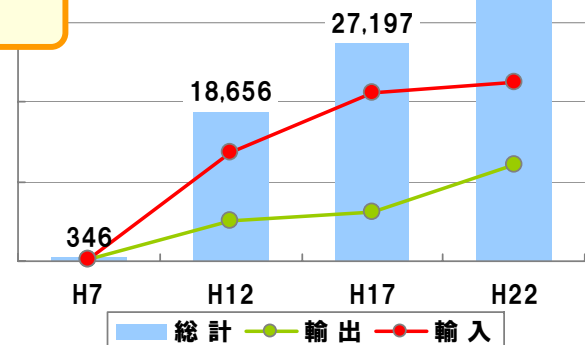
秋田港 国際定期コンテナ便数増加

- 仙台港、八戸港の代替として韓国の船会社が路線新設
- 韓国・釜山港経由の最終目的地は31か国
- 23年度 コンテナヤード、コンテナ用クレーン整備予定

■ **東北第2位（22年度）**
直近10年で約2倍

秋田港 国際コンテナ取扱量

(単位：本) 20フィート換算 34,563



あきぎんEvolution<2nd Stage>

～進化の具現、輝きと存在感のある銀行への到達

基本戦略

① 収益の増強

- 強固な収益基盤の確立
- 健全な財務体質の維持・発展

② 組織の強化

- お客様保護などの一層の強化
- 戦略遂行能力の強化

③ 地域発展への貢献

- 地域・社会貢献の積極展開
- 地域と当行の持続的な発展

経営目標

	22年3月期 実績	計画 初年度 23年3月期 実績	計画 最終年度 25年3月期 目標
総預金残高	2兆1,989億円	2兆2,731億円	2兆3,000億円台
うち個人預金残高	1兆5,051億円	1兆5,546億円	1兆6,000億円台
総貸出残高	1兆3,767億円	1兆3,972億円	1兆4,000億円台
コア業務純益	97億円	80億円	115億円以上
当期純利益	36億円	25億円	40億円以上
T i e r I 比率	11.08%	11.00%	11%台
O H R	73.34%	77.35%	60%台
不良債権比率	4.57%	4.38%	3%台

※ OHR～コア業務粗利益ベース

- コア業務純益、経常利益、当期純利益とも増益見込み
- システム共同化移行要因剥落による経費減、前期の予防的な引当による与信費用抑制

（億円）

	23年3月 実績	24年3月 計画	前年比
1 コア業務粗利益	353	351	▲ 2
2 業務粗利益	375	351	▲ 24
3 資金利益	324	320	▲ 4
4 役務取引等利益	30	30	0
5 その他業務利益	20	1	▲ 19
6 うち国債等債券損益…①	21	0	▲ 21
7 経費	273	259	▲ 14
8 人件費	140	133	▲ 7
9 物件費	119	113	▲ 6
コストカット	▲ 7	▲ 5	2
10 コア業務純益	80	92	12
11 一般貸倒引当金繰入額…②	▲ 2	▲ 1	1
12 業務純益	104	93	▲ 11
13 臨時損益	▲ 48	▲ 31	17
14 不良債権処理額…③	51	24	▲ 27
15 株式等関係損益…④	10	0	▲ 10
16 経常利益	55	62	7
17 特別損益	▲ 4	▲ 8	▲ 4
18 当期純利益	25	32	7
19 有価証券関係損益（①+④）	31	0	▲ 31
20 与信費用（②+③）	49	23	▲ 26

資金利益 ▲ 4 億円

■ 貸出金・有価証券利回り低下

経 費 ▲ 1 4 億円

■ システム共同化移行要因の剥落による時間外勤務料、減価償却費などの減少
■ コストカット継続

有価証券関係損益 ▲ 3 1 億円

■ 計画ではゼロと仮定

与信費用 ▲ 2 6 億円

■ 震災の影響をふまえ、前期に予防的な引当を実施済

- システム共同化により一時凍結していた店舗戦略の再開、人員の再配分を実施
- 震災への対応に全力、貸出増加目標への上積みを目指す

中期経営計画期間の増加目標

事業貸出・個人ローン残高 ※ シンジケート・ローンを除く
 + 545億円 (22年3月比 +6.0%)

県内 +250億円
 23年3月期 増加実績 17億円
 今後の増加目標 233億円

- < 県央部の強化・ローコスト化 >
 - 秋田市内2か店 営業時間延長
 - 秋田市内1か店 廃止
- < 県南部の強化 >
 - 横手条里支店 統合・新築移転
 - 人員2名増加
- < 面的展開 >
 - 個人ローンセンター 3拠点新設

県外 +295億円
 23年3月期 増加実績 213億円
 今後の増加目標 82億円

- < 北海道地区の強化・ローコスト化 >
 - 人員1名増加
 - 釧路支店 廃止
- < 仙台地区の強化 >
 - 仙台南支店 新築移転
 - 人員4名増加
- < 郡山地区の強化 >
 - 郡山南支店 新築移転・支店昇格

震災復旧への積極的な取組み

- **復旧支援資金への対応**
 23年3月(単月)実行額 **30億円**、23年5月(累計)実行額 **195億円**

- **被害状況の継続的な把握**
 取引先の被害状況のモニタリング(月次)を継続、機動的な支援態勢の強化

● 地域産業の育成、成長期待産業への対応、課題解決・業績向上支援による地域経済の振興および当行収益の拡大

地域活力 開発室

22年6月設置

- 地域産業の育成・活性化による地域の持続的な成長の促進
 - 農業などの基幹産業を軸とした裾野の広い地域産業の育成
 - 医療・介護など成長期待産業の振興
 - 地域おこしへの積極的な参画 等
- ソリューション営業による課題解決・業績向上支援
 - 「提案力強化運動」の展開による個別企業支援 等
- 東京ビジネスサポートセンター

22年7月設置

 - 首都圏で営業活動を展開する秋田県企業の支援
 - 当行、秋田県、あきた企業活性化センター間で連携・協力協定締結
 - 首都圏企業に関する情報収集・提供
 - 秋田県企業と首都圏企業の情報交流
 - ビジネスマッチング 等

海外ビジネス サポート室

22年6月設置

- 海外への販路拡大支援、地域産業の国際化
 - 海外取引に関する情報提供、コンサルティング
 - 海外ビジネスマッチング支援、海外商談会の企画・運営
 - 輸出入取引の決済事務など貿易取引サービスの提供 等



行政との連携

<協力>

<連携協定>

- あきた企業活性化センター 販路拡大アドバイザーが勤務
- アドバイザー保有の首都圏企業750社(販路)リスト活用

取引先

<接点拡大>

- 訪問件数の増加

<あきぎんBiscom>

- 全国ネットワークの経営支援サービス

営業店

BisCom
Business Square Communication Management

- 全国トップの高齢化率を背景とする「医療・介護」分野の成長に対応
- 基幹産業である農業(アグリ)を軸とする地域振興への取組みに着手
- 増加する海外取引ニーズに対する支援を強化

地域活力開発室

医療・介護・福祉分野

〈あきぎん〉成長支援ファンド

(株)日本経営とのマッチング 等

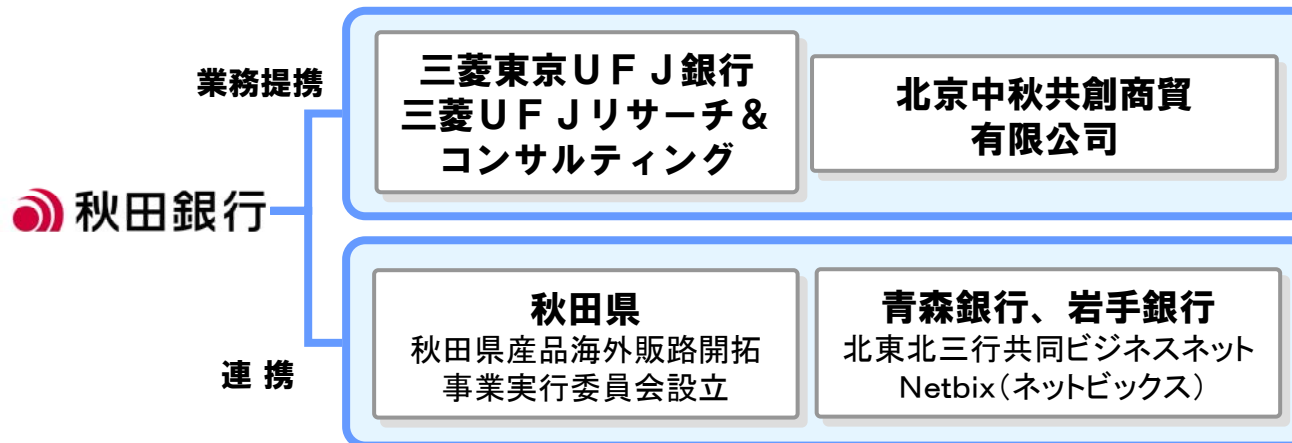
- 医療・介護分野への資金供給

23年3月期 実績	30億円
24年3月期 目標	80億円

アグリ分野

- 事業化
 - 農作物をはじめ地域独自の資源・技術を掘り起こし、事業化を推進
- 他ビジネスとの融合
 - アグリと医療、観光、環境ビジネス等の融合、新たな付加価値を生むビジネスへの発展

海外ビジネスサポート室



- コンサルティング活動の強化
 - 23年3月期 新規貿易取引実績 21件
- 海外販路の拡大
 - FOODEX JAPAN2011 香港フード・エキスポ2011 「秋田県/秋田銀行ブース」を秋田県と共同出展
 - 海外販路開拓チャレンジ2011 in北東北 Netbix共同事業

- 取引先の経営改善支援に継続的に注力
- 金融円滑化法の施行・延長に対応する支援態勢の強化

経営改善支援の取組状況

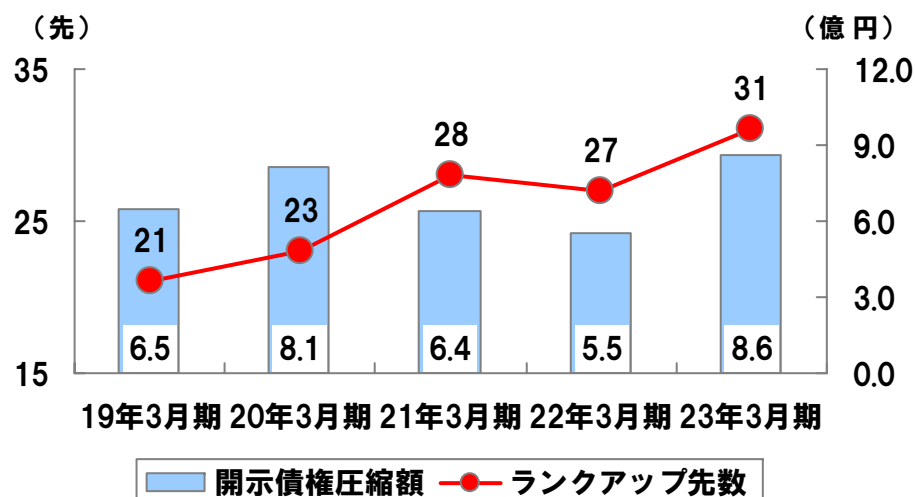
● 企業経営支援室

- 緊急度・重要度の高い企業の経営改善支援
- 「貸出資産健全化運動」の推進管理・指導
- 不良債権削減に向けた各種再生手法の活用
- 中小企業再生支援協議会案件の統括・管理指導

● 貸出資産健全化運動

- 前身の「債務者区分ランクアップ運動」等を発展的に統合し、19年3月期から開始
- 企業経営支援室担当先以外の取引先の経営改善・ランクアップ運動
- 23年3月期からは、「経営改善計画策定支援」を推進項目に追加、企業経営支援室を増員

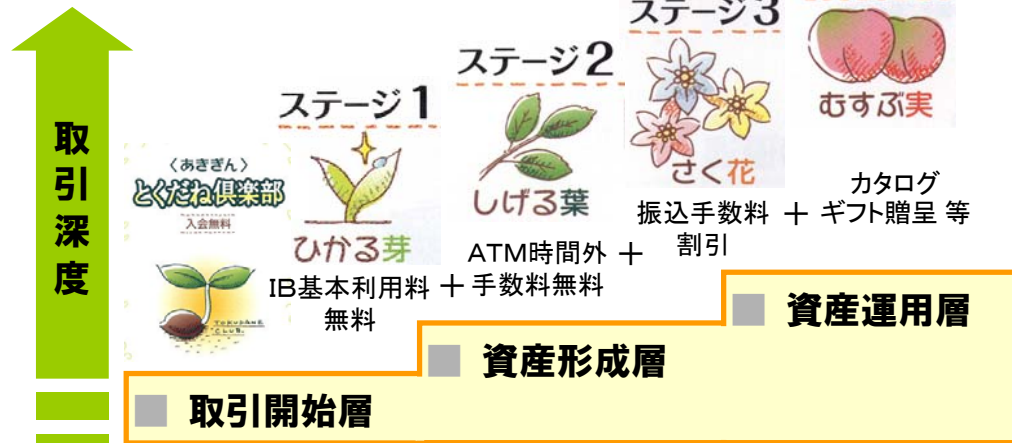
貸出資産健全化運動実績 ※運動対象先のみ



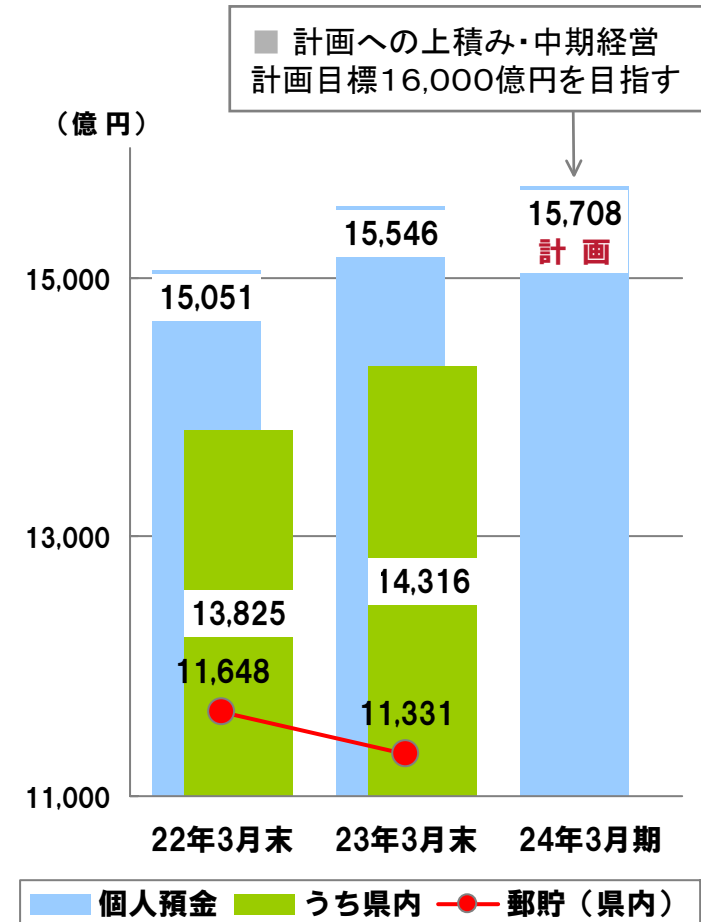
- 生涯取引につながる個人預金の増強
- 高い利便性、取引メリットの提供による他行差別化

個人預金の獲得強化

- **ATMの充実、高い利便性**
 - ネットワーク拡充
 自行・提携ATM 県内最多約720か所、全国約15,000か所
 県内コンビニ店舗への共同型ATM設置拡大（22年11月）
 - 営業時間延長
 ATMコーナー県内40か所で営業時間延長（22年12月）
 - 取扱時間延長
 ATMでの入金取引等の取扱時間の延長（22年12月）
- **会員制ポイントサービス「とくだね倶楽部」**
 - 地元金融機関では唯一のポイントサービス
 - 取引内容に応じ、各ステージごとに特典を追加



■ 個人預金残高計画



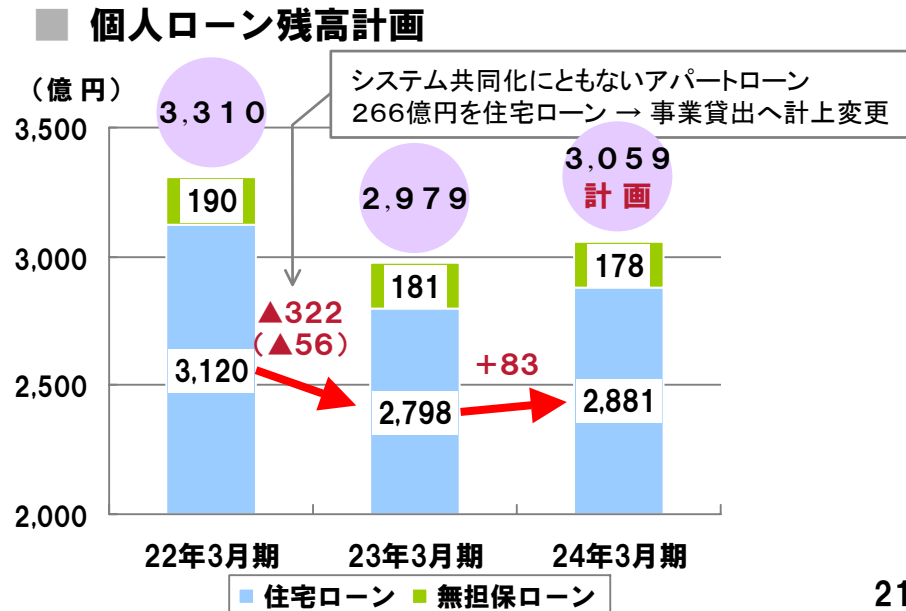
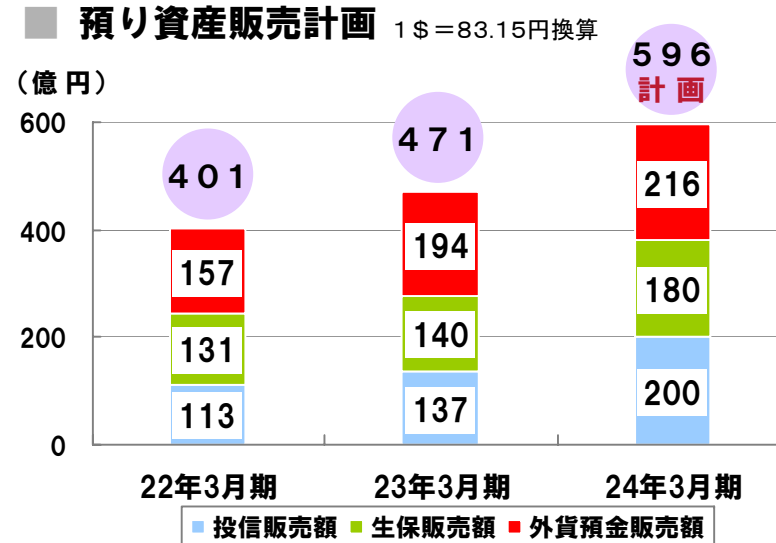
- 短期的なマーケットの動向に左右されないコンサルティング能力の強化
- 個人ローンチャンネルを拡充

預り資産の営業力強化

- **個人預り資産推進室**
 - 投資信託、生命保険、損害保険 等の推進
 - 本部FC(ファイナンシャル・コンサルタント) 増員、営業店支援の強化
 - 23年3月期 投資信託販売額 **東北地銀第2位**
- **保険業務の拡大**
 - 経営者保険の取扱開始(22年10月)
 - 医療保険・平準払終身保険の全店取扱開始(23年3月)

個人ローンの営業力強化

- **個人ローンセンターの拡大**
 - 個人ローンセンターの新設(23年3月) 県北部(能代)、県南部(本荘・横手)に新設 県内6センター態勢により、全県をカバー
 - 営業時間の延長(22年8月) 既設の個人ローンセンターについて平日営業時間延長、日曜営業に加え土曜営業を開始



● 高稼働率の維持、利用額増加への取組強化による収益拡大

収益増加

● ショッピング手数料の増加

- 公共料金など月払代金のクレジット決済推進
 増加件数 22年3月期 2万件
 23年3月期 1万件
 決済種類(電気・電話・水道・ガス・NHK)の
 複数可による1人あたり利用額増加

● 審査態勢の拡充

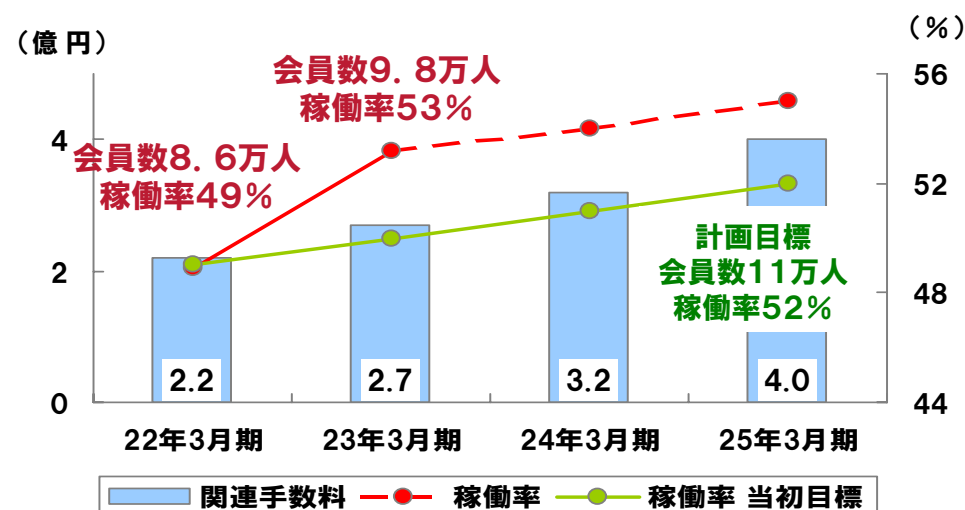
- 銀行取引の状況等を含めたスコアリング審査
 モデルの構築、運用開始
- リスクを抑制しながら、ターゲットを拡大

● グループ収益の極大化

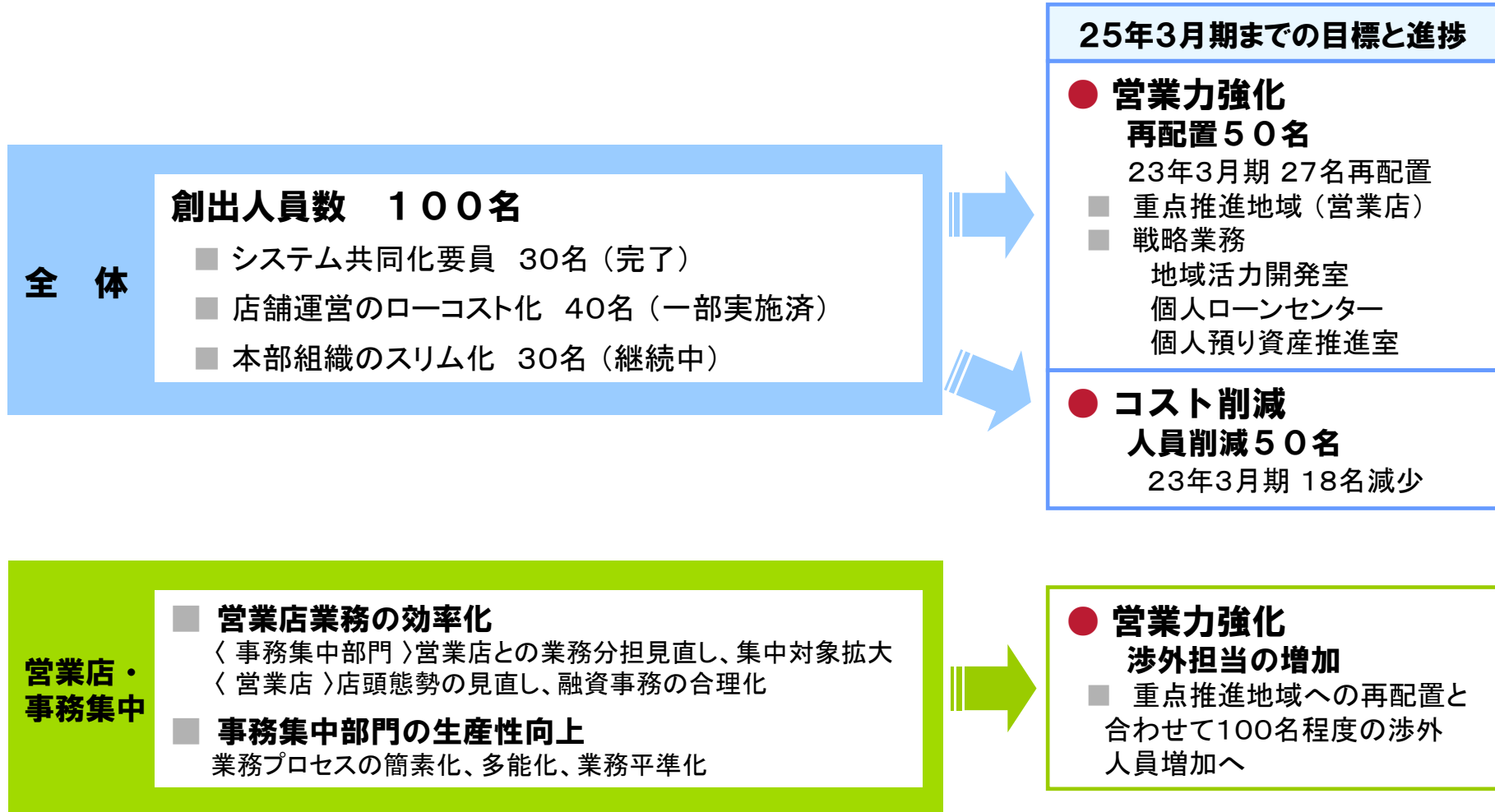
- グループ内クレジット業務の効率化
 関連会社との業務の重複など非効率の是正、
 コスト削減に向けた取組強化

クレジット会員数(23年3月)	18.3万会員
当行	9.8万会員
関連会社(2社合計)	8.5万会員

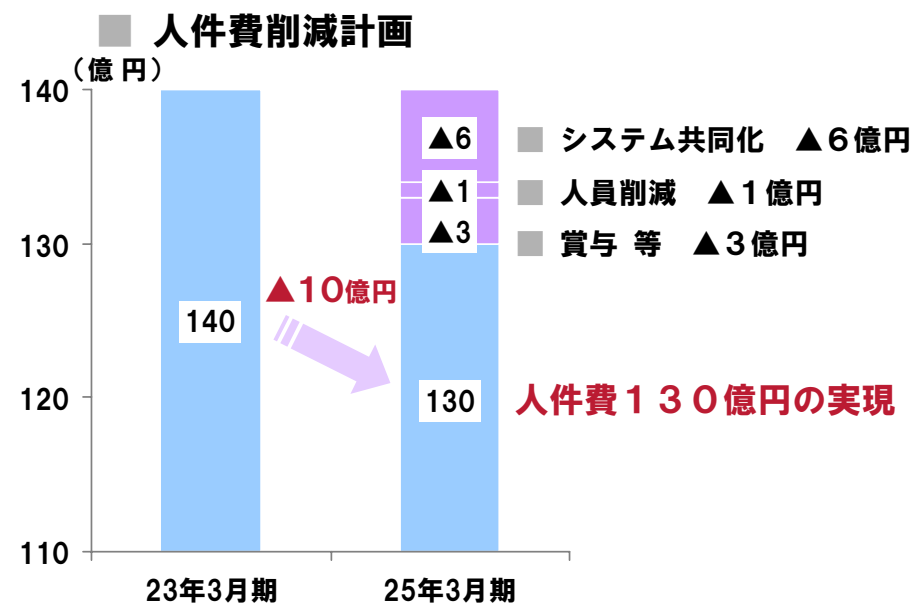
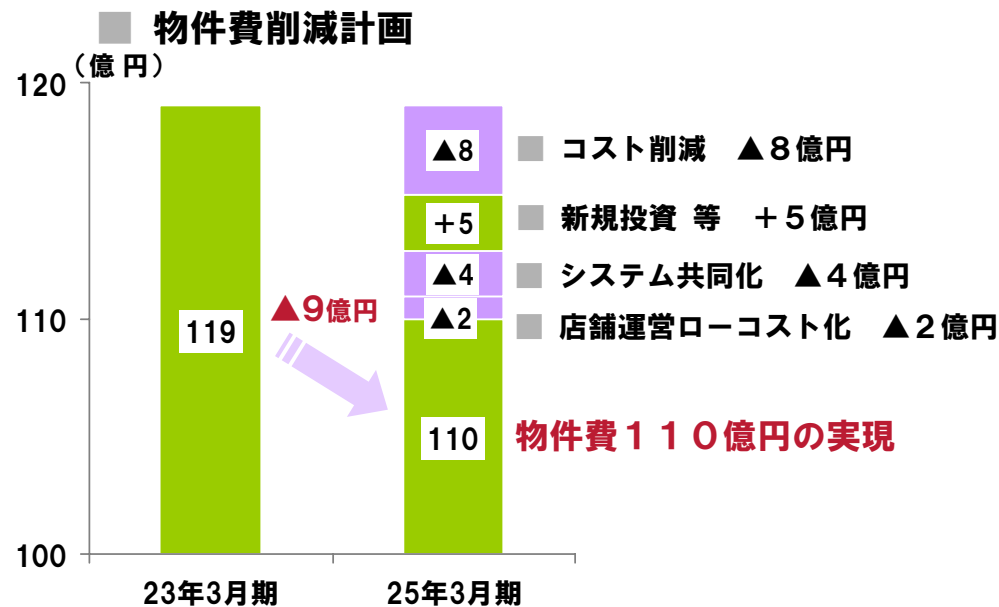
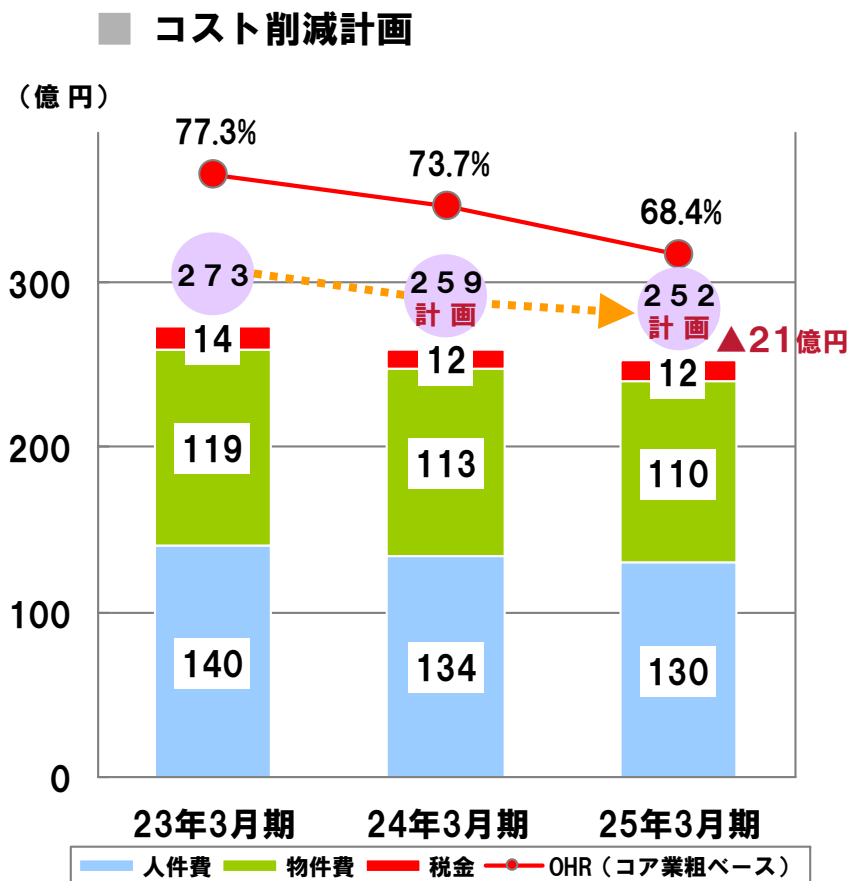
■ クレジット手数料増加計画



- 営業力強化、コスト削減に向けた取組強化
- 全体～100名を創出、50名再配置(重点推進地域、戦略業務)、50名削減
- 営業店～業務の効率化、人員のシフトにより渉外担当を増加



● OHR（コア業務粗利益ベース）60%台の達成

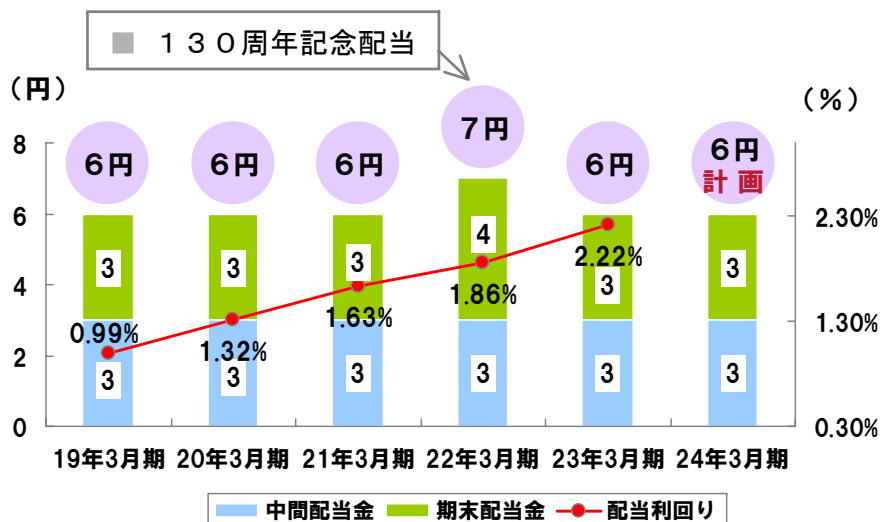


株主還元

● **株主還元の基本方針**

- ・ 安定配当の継続
- ・ 高い株主還元率の維持

■ 1株あたりの配当額、配当利回りの推移



■ 株主還元実績

	(百万円、%)				
	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
1 当期純利益(連結) A	4,952	3,514	▲ 2,102	3,513	2,652
2 年間配当額 B	1,172	1,160	1,159	1,352	1,159
3 配当性向 B ÷ A	23.6%	33.0%	-	38.4%	43.7%
4 自己株買付 C	-	1,120	-	-	-
5 株主還元率 (B+C) ÷ A	23.6%	64.8%	-	38.4%	43.7%

株主重視の経営

● **株式報酬型ストックオプション導入 (21年6月)**

- ・ 役員退職慰労金制度の廃止
- ・ 役員の業績向上への貢献をより強固なものとし、「企業価値の持続的な発展」を意識した株主重視の経営を一層迅速に推進

● **従業員持株会信託型ESOPの導入 (23年5月)**

- ・ 従業員に対して業績、企業価値向上へのインセンティブを付与
- ・ 約9億円の当行株式を取得

**本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。**



◀ 本資料に関するご照会先 ▶

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>